

第8節

南アジア

1 インド

1 全般

広大な領土に13億を超える人口を擁し、近年着実な経済発展を遂げているインドは、世界最大の民主主義国家であり、南アジア地域で大きな影響力を有している。また、アジア・太平洋と中東・ヨーロッパを結ぶ海上交通路を有するインド洋のほぼ中央という、戦略的及び地政学的に重要な位置に存在しているインドは、「インド太平洋」という概念が国際社会に浸透しつつあることもあって地政学的プレーヤーとして存在感を増しており、国際社会からもインドが果たす役割への期待が高まっている。

2019年5月に発足した第二次モディ政権は、外交面では南アジア諸国との関係を強化する近隣諸国優先政策を維持しつつ、「アクト・イースト」政策に基づき関係強化の焦点をアジア太平洋地域へと拡大させているほか、米国、ロシア、欧州などとの関係も重視する積極的な対外政策を展開している。国防分野においても、インド洋を中心に海洋安全保障への取組を重視しており、各国との連携を深めている。2015年10月に公表した海洋安全保障戦略では、貿易をインド洋に依存しているため、同海域を重視するとともに、ペルシャ湾や紅海からマラッカ海峡などを含む自国を中心とした広い海域を国益が存在する「主要関心地域」と規定し、近隣海域における安全保障提供者になるとしている。

インドは、三軍種で編成される統合司令部として、2001年10月に地理的司令部であるアングマン・ニコバル司令部を、2003年1月にインドの核兵器を管理する機能的な戦略部隊司令部 (Strategic Forces Command) を編成した。さらに、2020年12月、西部海軍司令部、東部海軍司令部、アングマン・ニコバル司令部及び南部航

空司令部を包摂する地理的司令部として海洋戦域司令部 (MTC) の新編計画が報じられた。

Maritime Theatre Command

一方、中国及びパキスタンと国境未画定地域を抱えているほか、国内においては、極左過激派や分離独立主義者などの活動や、パキスタンとの国境をまたいで存在しているイスラム過激派の動向も懸念されており、インドにとって陸上国境への備えや国内でのテロの脅威への対処は引き続き大きな関心である。

2 軍事

インドは、特に海軍力及び空軍力の近代化において、海外からの装備調達や共同開発を推進しており、世界第2位の兵器輸入国であると指摘されている¹。また、「メイク・イン・インド」イニシアティブのもと、海外企業の国内国防産業への直接投資の拡大や、他国との技術協力強化を通じた装備品の国産化を推進している。

このうち、海上戦力としては、通常動力型のロシア製空母「ヴィクラマディチャ」を運用しているほか、フランス、イタリアの支援を受けて通常動力型の国産空母「ヴィ克蘭ト」を建造中である。また、潜水艦については、ロシア製のアクラ級攻撃型原子力潜水艦をリース方式により導入しているほか、ロシアの支援を受けたインド初の国産の弾道ミサイル原子力潜水艦「アリハント」が2016年8月に就役したと伝えられており、2020年1月、インドは水中プラットフォームから潜水艦発射弾道ミサイル「K-4」の試験発射を実施した。

また、フランスと協力して通常動力型潜水艦6隻の自国生産を進めている。

一方、航空戦力としては、多目的戦闘機導入計画の一環として、2016年9月にフランス製ラファール戦闘機36機を同国から購入する契約に

¹ SIPRI YEARBOOK 2020が実施した2015年から2019年までの統計による。

署名し、2020年7月に最初の5機がインドに到着したと報じられた。ロシアとの技術移転協定に基づき、インド国営企業が2001年から合計222機のライセンス生産をしているSu-30MKI戦闘機については、2021年2月、最後の2機の製造を完成させた旨報じられている。

参考 図表I-2-8-1 (インド・パキスタンの兵力状況 (概数))

なお、インドは、2003年に発表された核ドクトリンに基づき、最小限の核抑止、核の先制不使用、核兵器非保有国への不使用、1998年の核実験の直後に表明した核実験の一時休止 (モラトリアム) の継続などを維持している。また、各種弾道ミサイルの開発、配備を推進しており、2018年12月に「アグニ5」の、2019年11月に「アグニ2」の発射試験を実施したほか、射程が最大で1万kmに及ぶとされる「アグニ6」の開発にも着手していると伝えられており、弾道ミサイルの射程の延伸などの性能向上を追求しているとみられる。巡航ミサイルについては、ロシアと共同開発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」を配備しているほか、極超音速巡航ミサイル「ブラモスII」

や弾道ミサイル防衛システムも開発中である²。

3 対外関係

(1) 米国との関係

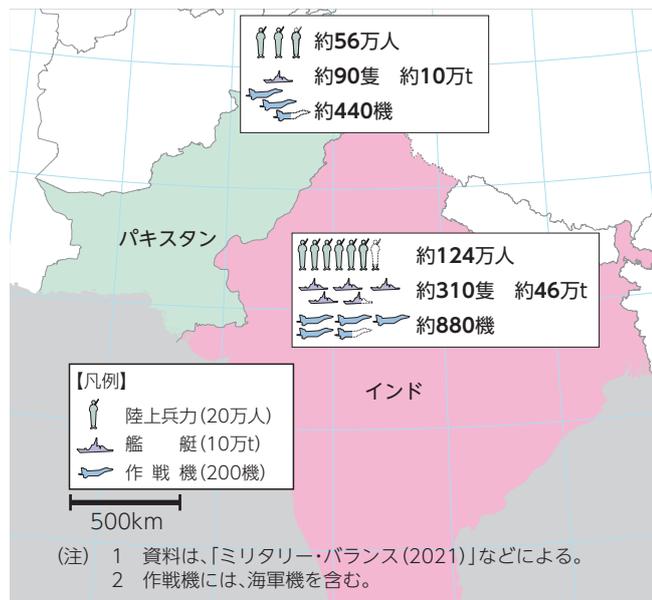
インドは、米国との関係強化に積極的に取り組んでいる。両国は、わが国も交えて「マラバル」³などの共同演習を定期的に行っているほか、近年、米国はインドにとって主要な装備調達先の一つになっている⁴。

2016年6月にモディ首相が訪米した際には、米国はインドを「主要な国防パートナー」と認識していることを表明した。同年8月には、国防相による共同声明において、米国はインドとの防衛分野の貿易及び技術の共有を最も緊密な同盟国及びパートナー国と同等の水準まで引き上げることに合意したほか、後方支援協力に関する覚書に調印している。

2017年6月、モディ首相が訪米し、トランプ米大統領との初の首脳会談を実施した際には、引き続き、戦略的パートナーシップを強化していくことで両国は一致した。また、2018年9月には初となる米印「2+2」閣僚会合を実施し、先端防衛システムへのアクセスを促進し、インドが保有する米国製プラットフォームの最適な活用を可能とす

図表 I -2-8-1

インド・パキスタンの兵力状況 (概数)



米印「2+2」閣僚会合【米国防省】

- 2 「アグニ5」は、射程約5,000~8,000km、移動型で3段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ6」は、射程約8,000~10,000km、3段式固体/液体燃料推進方式の弾道ミサイル、「ブラモス」は、射程約300~500km、固体/ラムジェット推進方式の超音速巡航ミサイルと指摘されている。また、弾道ミサイル防衛システムは、高度80kmまでの高層用ミサイル (PAD) と高度30kmまでの低層用ミサイル (AAD) による2段階の迎撃システムを開発中と指摘されている。
- 3 「マラバル」は米印の二国間海軍共同演習であったが、わが国は2007年から参加しており、2017年から2019年までの「マラバル」は日米印3か国の共同訓練として実施した。また、2020年11月、オーストラリアも参加して日米豪印4か国の共同訓練として実施した。
- 4 SIPRI YEARBOOK 2020が実施した2015年から2019年までの統計による。

る通信互換性安全保障協定を締結した。さらに、2019年11月、両国は初となる多軍種共同演習「タイガー・トライアンプ」を実施したほか、2020年10月、3回目となる米印「2+2」閣僚会合が実施され、「地理空間協力のための基礎的な交換・協力協定」(BECA)を締結した。

Basic Exchange and Cooperation Agreement

(2) 中国との関係

□ 参照 2節3項4(3)(南アジア諸国との関係) p.46

(3) ロシアとの関係

□ 参照 5節5項5(1)(アジア諸国との関係) p.92

(4) 南アジア諸国・東南アジア諸国との関係

インドは、2015年6月に公表した「変容する外交」の中で、南アジア諸国との関係を強化する近隣諸国優先の方針を明確にした。こうした方針に基づき、インドは、2019年11月、スリランカと

の間でテロ対策などのために45億米ドルを、2018年12月にはモルディブとの間で経済開発などのため47億米ドルをそれぞれ援助することで合意している。このほか、バングラデシュとの間では、2017年4月に経済開発などのため45億米ドルをインドが援助することで合意するとともに、防衛分野における5億米ドルの援助を含む防衛協力に関する覚書を締結している。

東南アジア諸国などのアジア太平洋地域に所在する国々に対しては、「アクト・イースト」政策に基づき、二国間・地域的・多国間での関与を継続し、経済・文化関係を促進するとともに、戦略関係の発展を図るとしている。インドはロシア製装備品の運用経験を活用し、ベトナムやマレーシアなどロシア製装備品を運用する国に対して能力構築支援を行っている。また、2019年9月、インド、シンガポール、タイの3か国による初の海上合同演習が実施された。

2 パキスタン

1 全般

パキスタンは、南アジア地域の大国であるインドと、情勢が不安定なアフガニスタンに挟まれ、中国及びイランとも国境を接するという地政学的に重要かつ複雑な環境に位置している。特に、アフガニスタンとの国境地域ではイスラム過激派が国境を超えて活動を行っており、テロとの闘いにおけるパキスタンの動向は国際的に関心が高い。

パキスタン政府は、アフガニスタンにおける米国の活動に協力しているが、これに対する国内の反米感情の高まりやイスラム過激派による報復テロの発生により、国内治安情勢が悪化するなど、困難な政権運営を余儀なくされている。パキスタン軍などが武装勢力に対する掃討作戦を強化したことで、テロによる被害は大きく減少したとされるものの、引き続きテロが散発的に発生している。

こうした中、2017年以降、対テロ作戦「ロード・ウル・ファサード」を継続しているほか、過激派勢力のアフガニスタンからの越境を防ぐため、国境沿いにフェンス及び警備拠点の整備を進

めている。

2 軍事

パキスタンは、インドの核に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとの立場をとっている。1970年代から核開発を開始したとみられており、1998年、同国初の核実験を行った。

パキスタンは、核弾頭を搭載可能な弾道ミサイル及び巡航ミサイルの開発も進めており、近年、試験発射を行っている。2015年には、弾道ミサイル「シャヒーン3」の発射試験を3月と12月の2回にわたり実施したほか、2016年1月には巡航ミサイル「ラード」の航空機からの発射試験を行った。また、2017年1月には、MIRV化されたとする弾道ミサイル「アバビール」の発射試験を行うとともに、前年に続き、2018年3月にも、潜水艦発射型の巡航ミサイル「パール」の発射試験を行った。さらに、2019年11月には、インドの弾道ミサイル発射に続き、パキスタンも弾道ミ

サイル「シャヒーン1」を発射させるなど、ミサイルの戦力化を着実に進めているとみられる⁵。

中国とはアルハリッド戦車及びJF-17戦闘機の共同開発を行い、自国生産したJF-17 Block I及びBlock IIを85機運用しているほか、JF-17 Block IIIの製造を開始している。また、パキスタンが「海軍のバックボーン」と位置づける潜水艦8隻を中国から調達する予定とし、4隻は中国で、残りの4隻はパキスタンで建造されると報道されている。

3 対外関係

(1) 米国との関係

パキスタンは、アフガニスタンにおける米軍の活動を支援するほか、アフガニスタンとの国境地域においてイスラム過激派の掃討作戦を行うなど、テロとの闘いに協力している。

一方で、パキスタンは米国に対し、国内でのイスラム過激派に対する無人機攻撃の即時停止などを求めて、たびたび抗議を行っている。

これに対し米国は、パキスタンがアフガニスタンで活動するイスラム過激派の安全地帯を容認していることが、米国への脅威となっているとして、パキスタンを非難してきた。2017年8月、トランプ米大統領は、米国を標的にするテロリストをかくまうような国とのパートナーシップは成立

しえないとの立場を示し、同月、パキスタンに対する援助のうち、国務省が管轄する対外軍事融資2億500万ドルの停止を発表した。これに続き、2018年1月には、国防省が管轄する安全保障関連の援助を停止する方針が発表され、同年9月には国防省が管轄する連合支援基金3億ドルの支援を停止することが報じられた。

こうした両国間の緊張関係が続く中、2019年7月、カーン首相が訪米し、トランプ米大統領と初の首脳会談を実施した。会談では、テロ対策やアフガニスタン和平などについて意見を交わすとともに、亀裂が深刻化している両国関係の修復策について話し合われた。訪米直前、パキスタンは、同国を拠点とするイスラム過激派ラシュカレ・タイバの共同設立者であり、2008年にムンバイで起きた同時テロの首謀者として米政府から懸賞金がかけられているハフィス・サイド容疑者を逮捕し、米国にテロ対策への取組をアピールするとともに、会談後、カーン首相は米国との相互理解を深めたとの認識を明らかにし、「パキスタンはアフガニスタン和平の前進に向け、できる限りのことをする」と強調するなど、関係改善の意図が伺われ、今後の両国の対応が注目される。

(2) 中国との関係

参照 2節3項4(3) (南アジア諸国との関係) p.46

3 カシミール地方の帰属をめぐるインドとパキスタンとの対立

インドとパキスタンは、カシミールの帰属をめぐる主張が対立しており⁶、過去に三度の大規模な武力紛争が発生した。カシミール問題は、両国の長年にわたる懸念事項であり、カシミール地方で

は両国間で管理ラインを挟んで衝突がたびたび発生していることもあり、両国は対話の再開と中断を繰り返している。

5 「シャヒーン3」(ハトフ6)は、射程約2,750km、移動型で2段階固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アバビール」は、射程約2,200km、新型の弾道ミサイル、「ラード」(ハトフ8)は、射程約350kmの巡航ミサイル、「バーブル」(ハトフ7)は、射程約750kmの超音速巡航ミサイルと指摘されている。

6 カシミールの帰属については、インドが、パキスタン独立時のカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張し、1972年のシムラ協定(インド北部のシムラにおいて実施された首脳会談を経て紛争の平和的解決や軍の撤退について合意されたもの)を根拠に二国間交渉を通じて解決すべきとしているのに対し、パキスタンは1948年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なっている。

解説

中印国境問題

中国とインドの国境は、一般的に東西約3,500kmと言われており、これはわが国の北端（択捉島）から西端（与那国島）までの約3,300kmに比肩する距離です。国境地域の多くは標高が高く、世界でも標高の高いエベレストを含むヒマラヤ山脈が連なる山岳地帯です。

ヒマラヤ山脈は、歴史的に中国側とインド側の両勢力の間で大規模な衝突を防ぐ緩衝地帯として機能していましたが、1950年代に中国がチベットを自治区として組み込んだことにより、中国とインドはヒマラヤ山脈を挟む形で直接的に国境を接するようになり、状況は変化しました。この中印国境は未画定であることから、国境地帯で中印両軍が衝突して死傷者が生じる事件が断続的に発生し、両国の関係が悪化しました。中でも、1962年の武力衝突は大規模な戦闘となりました（中印国境紛争）。その後も、国境地帯で両軍が衝突する事件が断続的に発生し、軍事的な緊張が続いています。

こうした状況を踏まえ、1993年、中印両国は、国境問題が終局的に解決されるまでの間、国境地帯における大規模な軍事衝突を防ぐことを目的として、暫定的な国境である実効支配線（Line of Actual Control）の管理にかかる最初の協定（以下、「LAC管理協定」という。）を締結しました。LAC管理協定は複数存在しますが、主な内容としては、国境地帯における軍事力行使の禁止、大規模な軍事演習の禁止、国境問題にかかる作業部会の設置及び有事の際の協議メカニズムの設置があげられます。特に、国境地帯における軍事力の使用が禁止されたことにより、1990年代以降、銃や火砲などの火器を用いた戦闘は発生しておらず、また、衝突が発生した際も、両国の間でLAC管理協定に基づく協議が速やかに行われるため、事態の悪化が回避されていました。

こうした中、2020年5月、インドが実効支配するシッキム州及びラダック州の実効支配線において、中印両軍の部隊が対峙し、殴り合う事件が発生し、中印両国の間で再び緊張が高まりました。特に、同年6月15日には、ラダック州のガルワン渓谷に

おいて、両軍の部隊が激しく衝突し、インド側だけで死者20名が出たと公表されているほか、少なくとも76名の負傷者が出たと報道されています。一方、中国側の死傷者については、2021年2月に国防部が死者4名と公表しました。衝突に至った背景については明らかになっておらず、両国の外務大臣は互いに相手国の協定違反を非難しています。

その後も、中国とインドは、LAC管理協定に基づく現地司令官級会談を定期的に行い、両国部隊の実効支配線からの早期完全撤退と段階的な緊張緩和を確認してきました。しかし、実効支配線における両国の部隊のにらみ合いはその後も続いており、2021年1月にはシッキム州で両軍の衝突が発生するなど、完全な緊張緩和にはいたっていないのが現状です。

この地域の大国である中印間の関係は、インド太平洋地域の安全保障環境に大きな影響を及ぼしかねないものであり、今後とも中印国境問題の動向が注目されます。



図：中印間の実効支配線（LAC）